

日興スリートップ (隔月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第61期 (決算日2016年11月15日) 第62期 (決算日2017年1月16日) 第63期 (決算日2017年3月15日)

作成対象期間 (2016年9月16日～2017年3月15日)

第63期末 (2017年3月15日)	
基準価額	6,338円
純資産総額	32,078百万円
第61期 ～ 第63期	
騰落率	13.7%
分配金 (税込み) 合計	210円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興スリートップ (隔月分配型)」は、2017年3月15日に第63期の決算を行ないました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

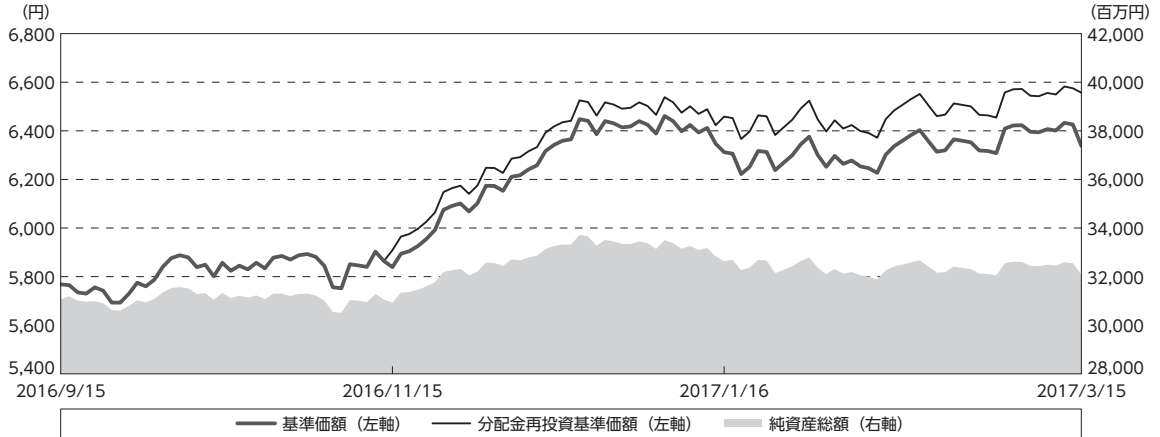
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年9月16日～2017年3月15日)



第61期首：5,768円

第63期末：6,338円 (既払分配金 (税込み)：210円)

騰落率：13.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2016年9月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間における各投資先ファンドの騰落率は、以下の通りとなりました。

資産	ファンド名	騰落率
高格付債券	PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ (JPY)	7.4%
高利回り債券	PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ (JPY)	12.8%
新興国債券	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ (JPY)	13.0%
世界株式	キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) (クラスC)	22.4%
世界高配当株式	グローバル高配当株式マザーファンド	23.9%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国などの主要企業の底堅い業績動向が好感されたこと。
- ・世界各国で緩和的な金融環境が維持されたこと。
- ・OPEC（石油輸出国機構）などによる原油の協調減産合意が好感されたこと。
- ・各投資通貨に対して円安となったこと。

<値下がり要因>

- ・英国のEU（欧州連合）離脱決定をきっかけに欧州の政治リスクが懸念されたこと。
- ・米国新政権の保護主義的な通商・外交政策に対する警戒感が強まったこと。
- ・FRB（米国連邦準備制度理事会）が追加利上げに踏み切り、利上げペースの加速が示唆されたこと。

1 万口当たりの費用明細

(2016年9月16日～2017年3月15日)

項 目	第61期～第63期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 44 (26) (17) (1)	% 0.714 (0.425) (0.273) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.008 (0.008)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	1 (0) (0) (0) (0)	0.014 (0.007) (0.003) (0.004) (0.000)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	45	0.744	
作成期間の平均基準価額は、6,129円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

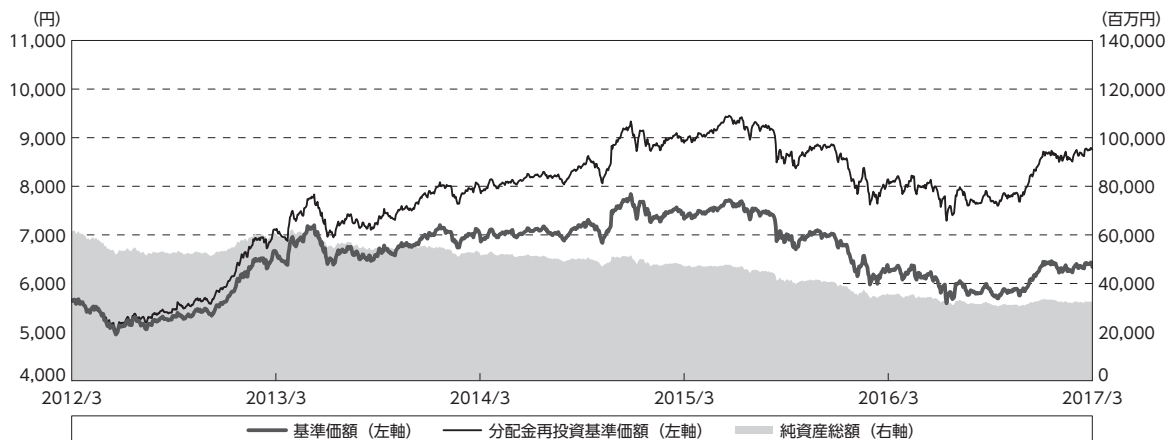
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年3月15日～2017年3月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2012年3月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年3月15日 決算日	2013年3月15日 決算日	2014年3月17日 決算日	2015年3月16日 決算日	2016年3月15日 決算日	2017年3月15日 決算日
基準価額 (円)	5,651	6,613	6,860	7,330	6,315	6,338
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	420	420	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	26.1	10.3	13.2	△ 8.5	7.5
純資産総額 (百万円)	61,472	60,206	51,312	46,787	35,555	32,078

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2016年9月16日～2017年3月15日）

（高格付債券市況）

期間を通じてみると、先進国債券市場は下落しました。

米国債券市場は、大統領選挙での共和党候補の勝利を受け、次期大統領の掲げる景気刺激策の拡大が中期的な経済成長とインフレ率の上昇に繋がるとの観測が高まったことが金利上昇要因となり、下落しました。また、市場予想を上回る堅調な国内経済指標が確認されるなか、2016年12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）における利上げの決定に加え、2017年の予想利上げ回数の中央値が上方修正されたこともマイナス要因となりました。

欧州債券市場は、欧州の銀行の経営不安の後退に加え、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和策を延長しつつも、毎月の資産購入額の減額を決定したことが嫌気され、下落しました。また、2017年1月のユーロ圏CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回るなか、一部のECB理事会メンバーより緩和策縮小について検討を始めるべきとの見解が示されたこともマイナス材料となりました。

（高利回り債券市況）

高利回り債券市場（現地通貨ベース）は上昇しました。米国大統領選挙にて共和党候補が勝利したことを受けて次期大統領の掲げる景気刺激策の拡大や保護主義的な貿易政策がインフレ率を高めるとの観測を背景に金利が上昇したことはマイナス要因となりました。一方、OPECが減産合意に達し、原油価格が堅調に推移したことに加え、米国経済成長期待の高まりを背景にリスク・オンの展開となったことから、高利回り債券市場は期間を通じて上昇基調を辿りました。セクター別ではエネルギー、金属・鉱業などが相対的に良好なパフォーマンスとなりました。一方、医薬品、食品などが相対的に振るわない結果となりました。

（エマージング債券市況）

期間中の新興国債券市場（円ベース）および新興国通貨（対円）は上昇しました。

期間の前半は、OPECが約8年ぶりに原油の減産合意に達するなか、原油価格が堅調に推移したことが好感され、新興国債券市場は上昇して始まりましたが、その後、米国大統領選挙にて共和党候補が勝利したことを受けて景気刺激策への期待を背景に米国国債金利が上昇したことから、下落に転じました。

期間の後半は、ロシアなどのOPEC非加盟国が減産に協調する意向を示したことに加え、監視委員会より公約通り減産の進捗が確認できたとの報告を受けて、原油価格が底堅く推移したことから、新興国債券市場は上昇しました。また、日本や英国、欧州などの主要先進国で緩和的な金融環境が継続するなか、相対的に高い利回りを提供する新興国債券への需要が拡大したこともプラス要因となりました。

期間を通じて見ると、新興国債券市場（円ベース）および新興国通貨（対円）は上昇しました。

（株式市況）

期間中の世界の株式市場は上昇しました。2016年11月上旬の米国大統領選挙で共和党候補が勝利したことに加え、上下両院議会選挙でも共和党が多数派を維持し、今後減税やインフラ投資など次期大統領の掲げる政策が米国経済成長を加速させるとの見方から株式市場は上昇しました。12月には米国で政策金利が引き上げられました。利上げ幅は市場予想通りだったものの、2017年の利上げペースが想定より速まることが示唆されましたが、株式市場の良好なモメンタムを失速させるほどではありませんでした。グローバルの製造業PMI（購買担当者景気指数）は先進国を中心に堅調で、インフレ期待に上昇の兆しが見られることから、グローバルの「リフレ・トレード」はまだまだ失速しないだろうという見方が優勢となりました。企業決算も引き続き堅調で、特に日本や欧州地域で売上増加・利益成長トレンドが継続し、アナリストの業績予想の上方修正が加速しました。

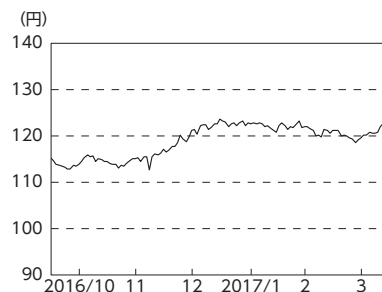
（為替市況）

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2016年9月16日～2017年3月15日）

（当ファンド）

当作成期間における各資産の配分比率は、投資顧問会社である「日興グローバルラップ株式会社」からの投資助言に従い、以下の比率をめどとしました。

資 産	当作成期首～ 2016年11月3日	2016年11月4日～ 2016年12月4日	2016年12月5日～ 2017年2月2日	2017年2月3日～ 2017年3月2日	2017年3月3日～ 当作成期末
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	68.6%	71.6%	68.9%	71.7%	69.0%
世界株式	10.7%	9.7%	10.6%	9.6%	10.5%
世界高配当株式	20.7%	18.7%	20.5%	18.7%	20.5%

各投資対象資産の値動きや割安度、金融市場における投資家心理の変化などを総合的に考慮した結果、2016年11月4日、12月5日、2017年2月3日、3月3日の4度、資産配分（目標組入比率）を変更しました。11月4日と2月3日の変更においては、債券資産（高格付債券、高利回り債券、新興国債券）への投資配分を引き上げる一方、世界株式および世界高配当株式への投資配分を引き下げました。逆に、12月5日と3月3日の変更においては、債券資産への投資配分を引き下げる一方、世界株式および世界高配当株式への投資配分を引き上げました。

（PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY））

グローバルな景況感やそれに起因する金融政策のスタンスの相違に着目しつつも、状況に応じて機動的に国別配分を行ないました。通貨配分戦略では、金融政策の方向性の違いなどを勘案し、アジア新興国通貨に対してアメリカドルを多めとしました。セクター戦略では、財務内容の健全性などを慎重に考慮し、リスク対比で投資妙味があるとする社債の保有を、金融セクターを中心に継続的に行ないました。また、米国住宅市場の回復の恩恵を享受すると考えられる非エージェンシー・モーゲージ債の保有も継続しました。

その結果、非エージェンシー・モーゲージ債や米国インフレ連動債への投資がプラスとなりました。また、アメリカドルの保有を多めとしたこともプラスに寄与しました。

（PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY））

期間中、主要国経済は緩やかな回復基調を維持したものの、主要国における金融政策の効果の逓減や政治リスクの拡大が警戒されるなか、保守的なスタンスを継続しました。具体的には参入障壁が高く、先進国における高齢化の進行が好材料になると考えられる医薬品や米国の景気回復の恩恵を受けると考えられる建設資材などの債券を積極的に組み入れた一方、通信技術の発展に伴ない市場シェアを奪われると考えられる通信（有線）や中国経済減速の影響を受ける金属・鉱業などの債券への投資配分を抑制しました。

上記の結果、消極姿勢とした金属・鉱業などのパフォーマンスが相対的に堅調だったことはマイナスに影響しましたが、積極姿勢とした建築資材などのパフォーマンスが相対的に堅調となったことはプラスに寄与しました。

（PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY））

メキシコ（通貨）に対する積極姿勢などがマイナスに影響したものの、ブラジル（債券）やロシア（債券）に対する積極姿勢などがプラスに寄与しました。

（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））

期間中は、「素材」や「ヘルスケア」セクターにおける銘柄選択などが相対的なプラス要因となりました。一方、「金融」のアンダーウェイトならびに銘柄選択が主なマイナス要因となりました。

セクター別構成の変化では、「情報技術」や「一般消費財・サービス」などの組入比率を上昇させました。一方、「ヘルスケア」や「生活必需品」などの組入比率を低下させました。

（グローバル高配当株式マザーファンド）

ポートフォリオの構成については、国別では配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国（米国上場の他国株式を除く）の組入比率を約5割とし、また欧州（含む英国）は約3割としました。欧州地域は、景気が回復に向かいつつあると期待される環境下、配当利回り面での魅力度の高い銘柄を中心に保有しました。新興国においても配当に魅力のある企業を一部組み入れました。

セクター別では、通信セクターの組入比率を高めにしました。このセクターは、企業の財務状況が健全で、堅調なキャッシュフローに支えられ配当の成長が見込めるものと判断しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年9月16日～2017年3月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2016年9月16日～2017年3月15日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第61期	第62期	第63期
	2016年9月16日 ～2016年11月15日	2016年11月16日 ～2017年1月16日	2017年1月17日 ～2017年3月15日
当期分配金	70	70	70
（対基準価額比率）	1.185%	1.097%	1.092%
当期の収益	70	70	70
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,285	1,348	1,405

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）」投資証券および「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて分散投資を行ないます。

（PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY））

金利戦略については、引き続き国別選択を意識しつつ、市場の不確実性が増すなかで、機動的に調整します。具体的には、欧州各国で控えている選挙の動向を巡り政治リスクが市場で警戒されるなか、欧州周縁国への投資を抑制気味にする方針です。セクター戦略については社債のなかでもファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）対比で投資妙味のある銘柄への選択投資を継続します。具体的には、金融機関に対する資本規制の強化を背景に財務の健全性が高まるなか、リスク対比で魅力的な利回りを提供すると考えられる先進国の金融機関の社債の選別投資を行ないます。また、米国の住宅市場回復の恩恵を享受する非エージェンシー・モーゲージ債への投資を継続します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY））

マクロ環境の変化に対する耐性などに配慮しながら慎重に業種・銘柄選択を行なう方針です。具体的には、米国経済の成長の恩恵を受ける建築資材への投資比率を多めとする方針です。一方、通信（有線）など競争環境の悪化が懸念されるセクターに対しては投資比率を抑えめとする方針です。また、格付け別ではCCC格以下の債券への投資比率を限定的とし、ハイ・イールド債券の中でも比較的高格付けの債券を中心に分散投資を行なうことでデフォルト（債務不履行）リスクを抑え、より安定的な収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY））

経済・金融市場が好悪両極端に振れる確率が従来よりも高まったとみています。金融政策に代わり財政政策が景気を下支えすることや規制緩和が進み景気の拡大を促進する可能性などが考えられる一方、一部主要国の金融政策手段の枯渇や過剰債務問題が世界経済の回復や金融システムの安定の持続性に懸念をもたらすリスク、さらには反グローバリズムの流れや主要国の政局不安定化への懸念といった点もマイナスに働くリスクが考えられます。今後、経済成長や金融政策の二極化が、エマージングの個別国間で一段と鮮明になるなかで、各国の財政状況や対外収支などのファンダメンタルズに基づき、投資対象国を慎重に選別していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））

強固な財務体質を持つ企業や、革新的な技術力で高い収益成長が期待できる企業など、中長期的に見て魅力的な銘柄に投資していく方針です。今後も、世界各国の経済および市場動向を注視しながら、長期的な視点と徹底した企業調査に基づく個別銘柄選択により世界株式運用を継続していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（グローバル高配当株式マザーファンド）

引き続き、配当ならびにキャッシュフローが安定的かつ魅力的な企業への投資に注力する方針です。原則としてファンダメンタル・リサーチによって、長期的な収益力とキャッシュフローを生み出す力を持った企業の発掘に努めていきます。これらの企業の本源的価値と市場価格を比較することで、優れたキャッシュフローを生み出す力を持ち、配当が安定的または成長しているにもかかわらず、株価が割安に放置されていると考えられる銘柄を見極めます。配当水準が高く、中長期的に配当の増加および株価の上昇が見込める企業を厳選し、投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

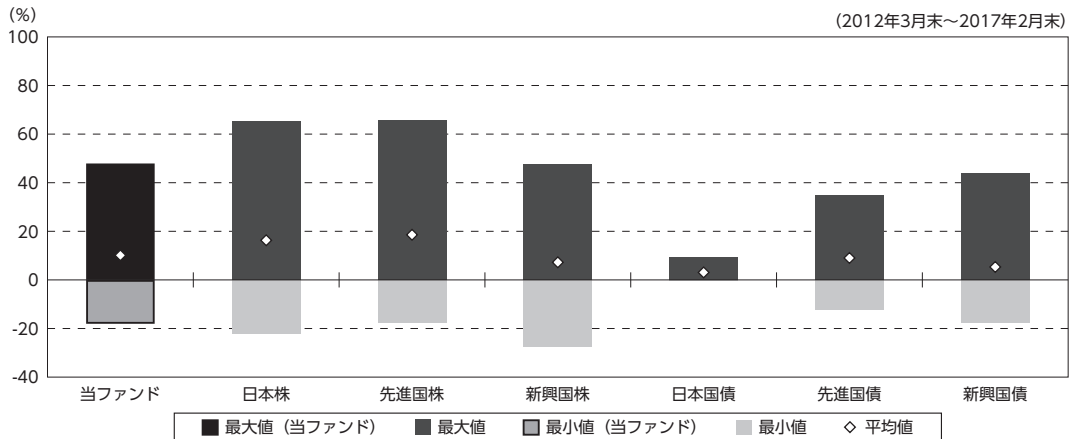
2016年9月16日から2017年3月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2006年10月31日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」（JPY）」受益証券 「PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンド」（JPY）」受益証券 「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」（JPY）」受益証券 「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）」投資証券 「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、収益の源泉を分散するとともに、高水準のインカムを追求します。世界の債券や株式などで運用を行なう投資信託証券などをバランスよく組み合わせることにより、マーケット環境などに左右されにくい、安定した資産の成長をめざします。資産配分比率については随時見直しを行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△18.1	△22.0	△17.5	△27.4	△0.2	△12.3	△17.4
平均値	10.1	16.3	18.6	7.2	3.1	9.0	5.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年3月から2017年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年3月15日現在)

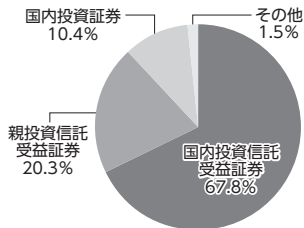
○組入上位ファンド

銘柄名	第63期末
	%
PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ(JPY)	24.6
PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)	23.3
グローバル高配当株式マザーファンド	20.3
その他	30.4
組入銘柄数	5銘柄

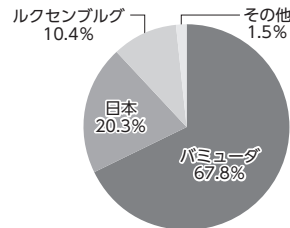
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

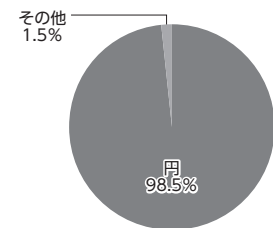
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券および国内投資証券には外国籍（邦貨建）を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

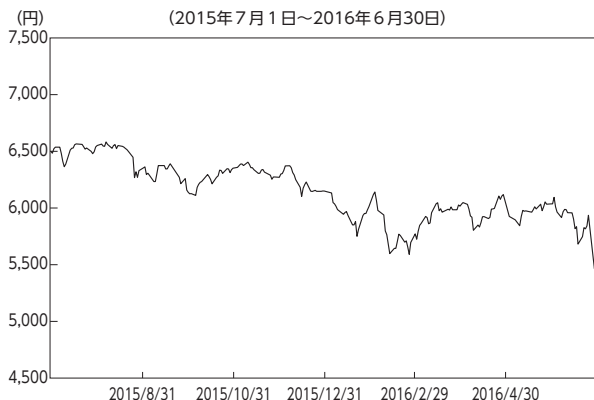
項目	第61期末	第62期末	第63期末
	2016年11月15日	2017年1月16日	2017年3月15日
純資産総額	30,930,980,081円	32,633,519,557円	32,078,502,836円
受益権総口数	52,971,370,742口	51,703,038,105口	50,615,006,062口
1万口当たり基準価額	5,839円	6,312円	6,338円

(注) 当作成期間（第61期～第63期）中における追加設定元本額は717,886,483円、同解約元本額は3,954,039,839円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年7月1日～2016年6月30日)
 当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2016年6月30日現在)

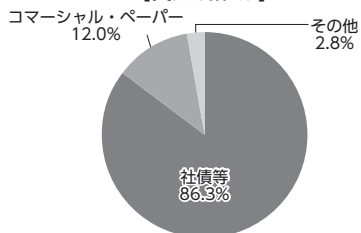
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Federal Home Loan Bank 0.310% due 08/05/2016	コマーシャル・ペーパー	アメリカドル	米国	2.6
2	Federal Home Loan Bank 0.277% due 07/01/2016	コマーシャル・ペーパー	アメリカドル	米国	1.7
3	Federal Home Loan Bank 0.320% due 09/01/2016	コマーシャル・ペーパー	アメリカドル	米国	1.7
4	Federal Home Loan Bank 0.310% due 07/14/2016	コマーシャル・ペーパー	アメリカドル	米国	1.5
5	Telecom Italia Capital S.A. 6.000% due 09/30/2034	社債等	アメリカドル	ルクセンブルク	1.2
6	Federal Home Loan Bank 0.290% due 07/06/2016	コマーシャル・ペーパー	アメリカドル	米国	1.2
7	Federal Home Loan Bank 0.310% due 08/10/2016	コマーシャル・ペーパー	アメリカドル	米国	1.2
8	Petrobras Global Finance BV 4.875% due 03/17/2020	社債等	アメリカドル	ブラジル	1.1
9	Federal Home Loan Bank 0.320% due 08/12/2016	コマーシャル・ペーパー	アメリカドル	米国	1.0
10	AerCap Ireland Capital Ltd. 3.950% due 02/01/2022	社債等	アメリカドル	アイルランド	1.0
	組入銘柄数			301銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

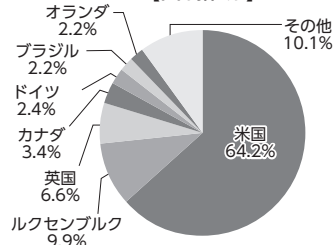
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

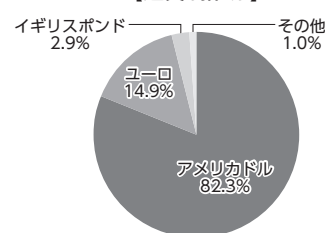
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

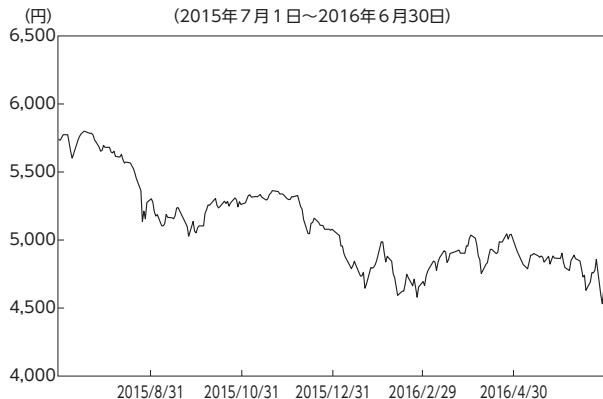


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年7月1日～2016年6月30日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2016年6月30日現在)

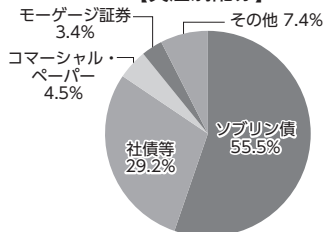
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Poland Government International Bond 5.250% due 10/25/2020	ソブリン債	ポーランドズロチ	ポーランド	4.8
2	Mongolia Government International Bond 7.500% due 06/30/2018	ソブリン債	オフショア人民元	モンゴル	4.6
3	Peru Government International Bond 5.700% due 08/12/2024	ソブリン債	ペルーヌエボソル	ペルー	3.2
4	Rural Electrification Corp. Ltd. 9.380% due 11/06/2018	社債等	インドルピー	インド	2.8
5	Housing Development Finance Corp. Ltd. 9.750% due 10/10/2016	社債等	インドルピー	インド	2.8
6	State Bank of India 4.125% due 08/01/2017	社債等	アメリカドル	インド	2.7
7	Poland Government International Bond 4.750% due 10/25/2016	ソブリン債	ポーランドズロチ	ポーランド	2.6
8	Federal Home Loan Bank 0.345% due 08/23/2016	コマーシャル・ペーパー	アメリカドル	米国	2.6
9	Mexico Government International Bond 8.500% due 12/13/2018	ソブリン債	メキシコペソ	メキシコ	2.6
10	ICICI Bank Ltd. 4.750% due 11/25/2016	社債等	アメリカドル	インド	2.5
組入銘柄数			152銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

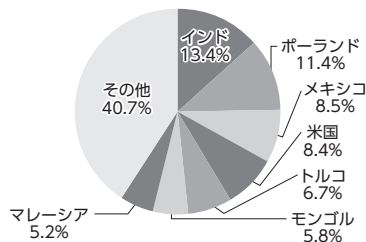
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

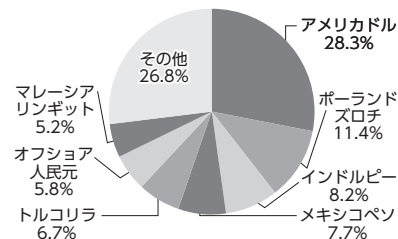
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

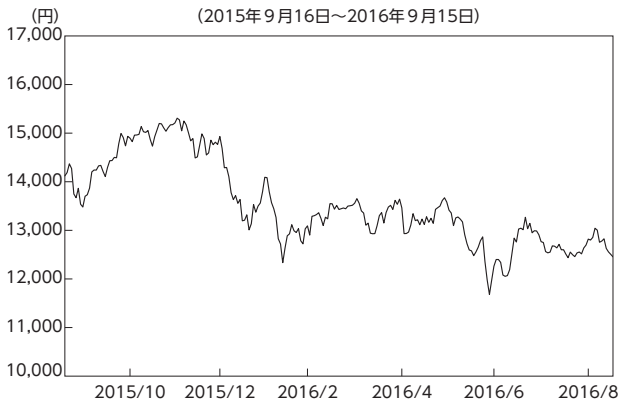


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

グローバル高配当株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年9月16日～2016年9月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (株投資信託証券)	14 (14) (0)	0.105 (0.105) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式)	9 (9)	0.065 (0.065)
(c) その他費用 (保管の費用) (その他)	16 (15) (1)	0.117 (0.111) (0.006)
合計	39	0.287

期中の平均基準価額は、13,678円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2016年9月15日現在)

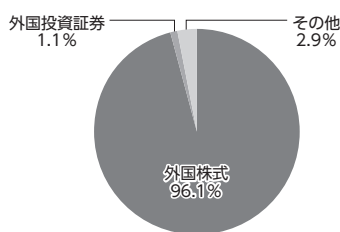
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.5
2 NIPPON TELEGRAPH & TELE-ADR	電気通信サービス	アメリカドル	日本	4.3
3 COMCAST CORP-CLASS A	メディア	アメリカドル	アメリカ	4.3
4 GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	イギリスポンド	イギリス	4.2
5 OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	4.0
6 CME GROUP INC	各種金融	アメリカドル	アメリカ	3.8
7 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	3.8
8 WELLS FARGO & CO	銀行	アメリカドル	アメリカ	3.6
9 HOME DEPOT INC	小売	アメリカドル	アメリカ	3.0
10 PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	2.9
組入銘柄数				45銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

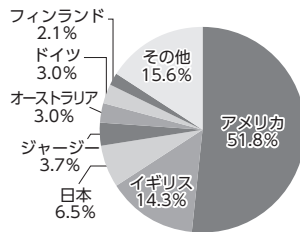
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

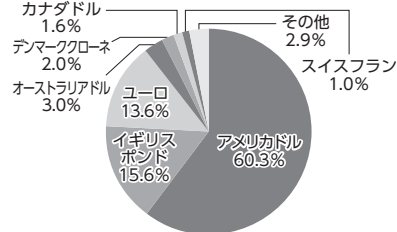
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。